

令和4年10月6日

白井 智子

休眠預金活用事業の改善に向けた課題認識について

【現状】

- 本事業の開始から5年が経過しようとしており、改正検討の時期が近づいています。
- 事業目的である「社会課題の解決や民間公益活動の促進」において、一定の成果が着実かつ安全にJANPIAを中心として生み出されています。休眠預金の可能性と意義が十分に日本社会で証明されてきていると言えます。
- しかし、日々社会課題が多数生まれ続ける中で、民間公益活動がまだ十分に育成／促進されきれていないのもまた実状です。
- また世界各国でESG投資・インパクト投資等がより注目される中、休眠預金を活用した本事業が日本に既にある意義は大変に高いです。
- このような中で、全体の8%しか活用されていない休眠預金の「次世代社会への投資資金」としての潜在的価値は依然として高いです。

【課題】

- これまでに、JANPIAによって安全に休眠預金が資金として助成されるフローや体制が構築され、また各種知見が蓄積されています。
- 一方で、①資金分配が全体の8%にあたる40億円規模にとどまっている、②社会動向であるインパクト投資が行えていない／実施検討がこれからである、という課題があります。
- 世界の動向に目を向けると、投資による社会変革は、ESG投資・インパクト投資等、広がり続けています。このことから「助成事業」と同様に、これからは「出資・貸付け事業」によるインパクト投資の実施が日本においても大変重要であることは、全関係者の共通認識であると思います。社会的注目も高いと考えます。
- 特に休眠預金は、マイナンバーの利用推進とともに将来的には無くなっていく非永続的（過渡的）な資金です。そのため、現在の活動補助という即時効果的な観点と同様に、中長期の投資的観点で「呼び水」として活用されることが重要です。
- また同様に、現行の指定活用団体であるJANPIAの人員や体制は「助成事業」を行うことに特化していることから、「出資・貸付け事業」をJANPIAが行うためには、新規専門性の採用／育成、または体制づくりが必要、ということも関係者の共通認識であると思います。
- 事前に共有いただいた資料には、
 - ・組織体制の肥大化を防ぐべきとの議論を踏まえ、**必要最小限の人員・体制の確保**で対応することを基本とし、

・不正行為等への監督や成果評価測定などは、現行の助成支援の手法を基礎として、特有の対応を追加(例えば、審査会議に金融専門家を構成員に含める改組・新設するなど)で対応とありました。

- しかし、9/23に「[休眠預金等の投融資への活用に関する考察（関西大学）¹](#)」が休眠預金活用事業サイトにあがっていましたが、そこでも「助成」と「投融資（出資・貸付け）」では、社会的インパクト評価も必要人材も異なるということが指摘されており、ご提案の内容は実際可能な部分と難易度が大変高い部分とに分かれると考えます。

【提言】

◎出資・貸付け機能を担う新しい体制を新規構築する （新しい資本主義を支えるヤングジャンピア（仮）の提案）

- 組織体制の肥大化防止として、人件費や設備費用の削減が求められ、処理速度の遅い古いパソコンを使わなくてはならない、職員の離職が相次いでいる、などとも伺い聞くJANPIAに、「助成事業」以外に、専門性と知見が大変重要な「出資・貸付け」の機能を運営することは極めて難しいと考えます。このような状況では、「必要最小限の人員・体制の確保」は短期的にも中長期的にも困難なのではないかと考えます。
- また、現政権が掲げる「新しい資本主義」においても、「民間も公的役割を担う社会を実現」や「社会的課題を解決するスタートアップの環境整備」といったことが「[新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画²](#)」で言及されております。この観点においても、「インパクト投資への休眠預金活用」の検討／体制確立は大変重要であると考えます。
- 以上のことから、「出資・貸付け事業」に特化した、JANPIAとは別立て・横並びの組織「**新しい資本主義を支えるヤングジャンピア（仮）**」をきちんと事業上で設計し、専門知識のある団体／組織に委託し、「インパクト投資への休眠預金等活用事業（日本式）の確立」を目指すことを提言いたします。
- また、**指定活用団体が安定的に本事業の基盤として成長できるよう、人件費や経費などがきちんと確保されることが重要**です。そのために、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律 第二十九条」の改正等を検討してください。

以上

¹ 休眠預金等の投融資への活用に関する考察：社会的投資ホールセール銀行の役割と社会的インパクト評価（関西大学商学論集 第67巻第2号、2022年9月）

² 内閣官房（令和4年6月7日）、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」